

◆趣旨

本年4月に、当機構が一般財団法人へ移行したことを踏まえ、今後の運営に資するため、地域衛星通信ネットワークの整備・運用及び機構の業務に係る意見・要望について、本年7月に地方公共団体へのアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。

1. 調査対象団体

地域衛星通信ネットワークを利用している都道府県、政令指定都市及び消防本部

2. 調査方法

本年7月1日開催の「平成26年度衛星通信担当者会議」において、アンケートシートにより調査を依頼。

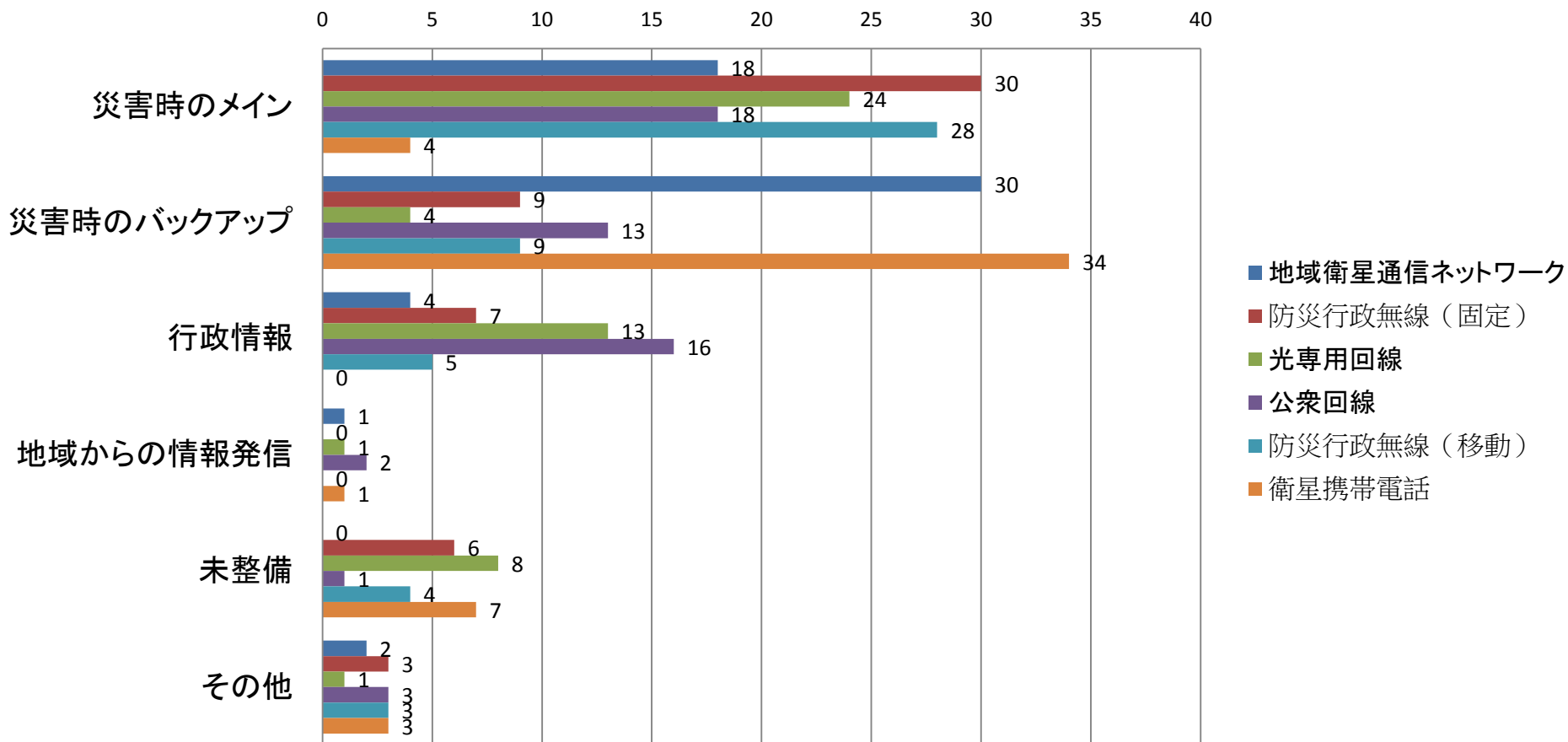
3. 提出団体

46都道府県、31消防局(本部)

4. アンケート結果

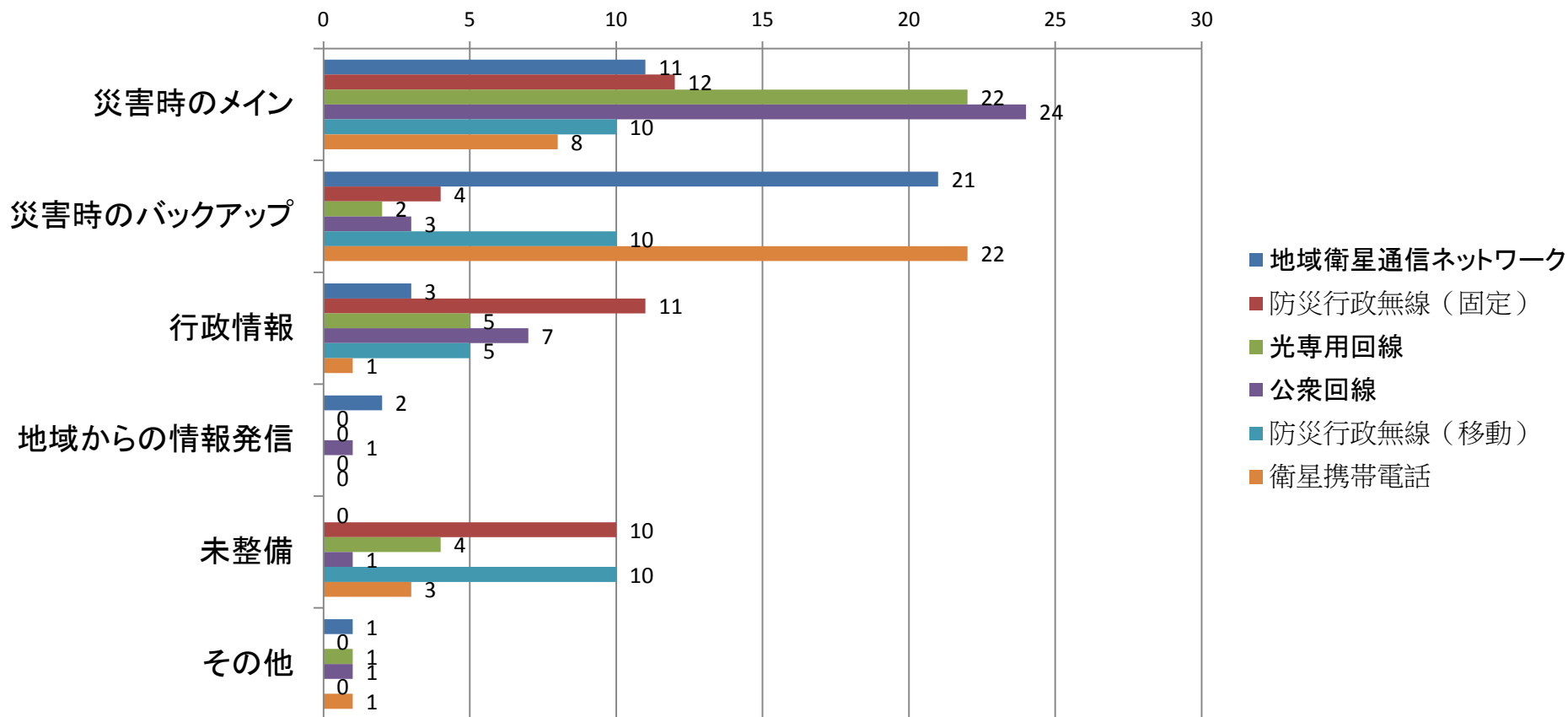
詳細は、別添「地域衛星通信ネットワーク」に関するアンケート調査(結果)」のとおり。

利用している通信回線の中での地域衛星通信ネットワーク等の位置付け (都道府県・問2)



- ・殆どの団体が、地上系を災害時におけるメイン回線として位置付け
- ・2/3程度の団体が、災害時におけるバックアップ回線としてLascomネットを位置付け
- ・衛星携帯電話については、殆どの団体が災害時におけるバックアップ回線として位置付け

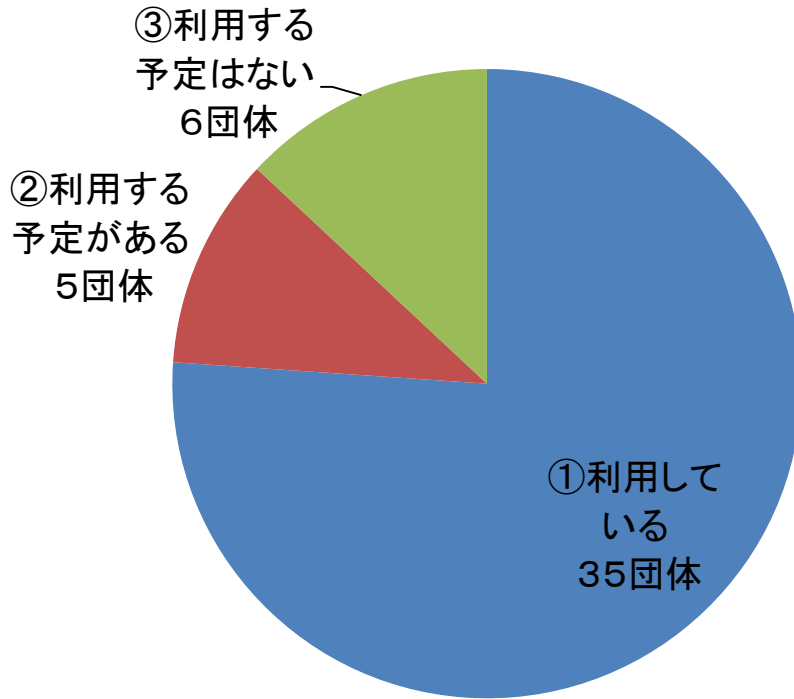
利用している通信回線の中での地域衛星通信ネットワーク等の位置付け (消防本部・問1)



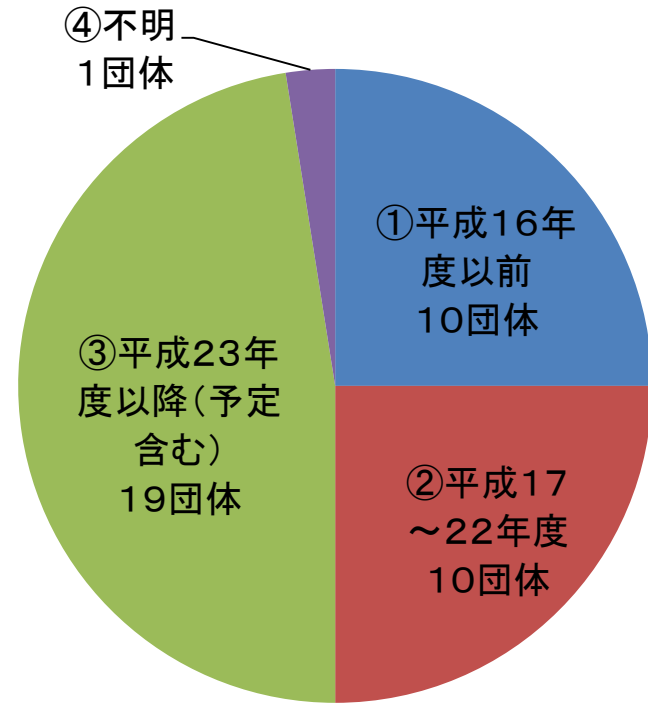
- ・殆どの団体が、地上系を災害時におけるメイン回線として位置付け
- ・2/3強の団体が、災害時におけるバックアップ回線としてLascomネットを位置付け
- ・衛星携帯電話については、保有団体(28団体)中22団体が災害時におけるバックアップ回線として位置付け

他の衛星網(端末)の利用状況・利用予定 (都道府県・問3)

《利用状況》



《導入時期》



《利用状況》

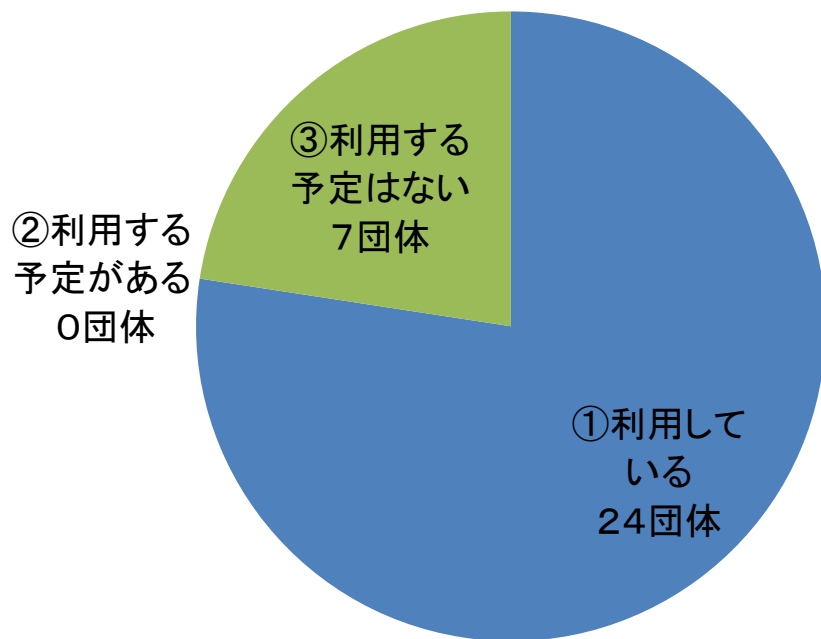
・利用予定も含め、8割強(40団体)が、他の衛星網(端末)を利用。

《導入時期》

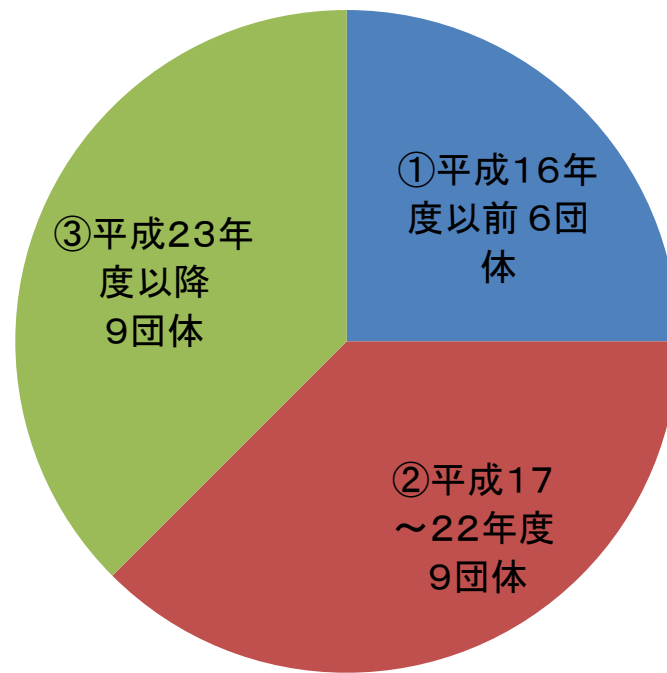
・新潟中越地震(平成16年10月)以降の導入(予定)団体が29団体(②と③の合算)。
うち東日本大震災(平成23年3月)以降の導入(予定を含む)団体は19団体。

他の衛星網(端末)の利用状況・利用予定 (消防本部・問2)

《利用状況》



《導入時期》



《利用状況》

・利用予定も含め、8割弱(24団体)が、他の衛星網(端末)を利用。

《導入時期》

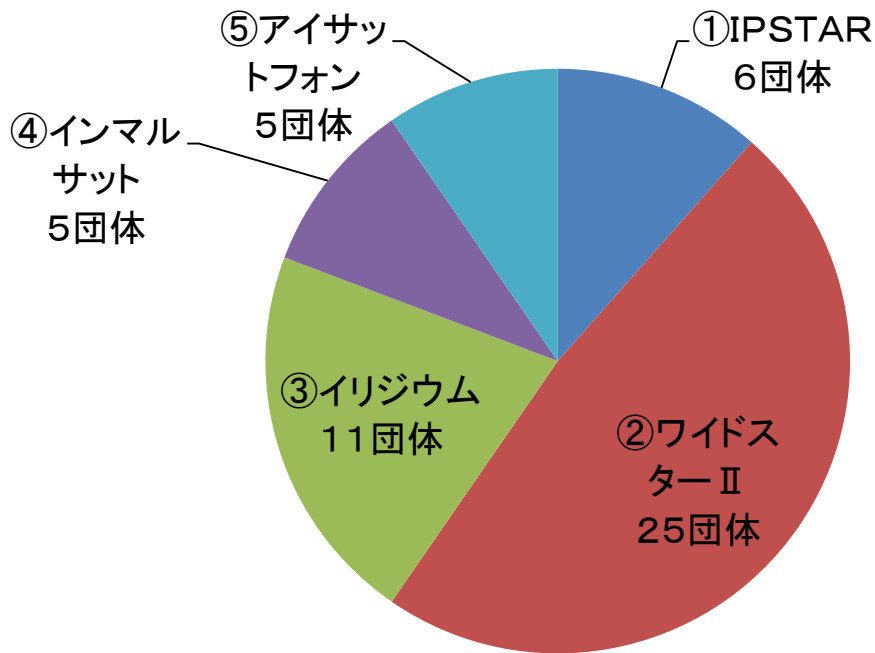
・新潟中越地震(平成16年10月)以降の導入(予定)団体が18団体(②と③の合算)。
うち東日本大震災(平成23年3月)以降の導入(予定を含む)団体は9団体。

利用衛星網(端末)の名称・目的・アプリケーション(複数回答) (都道府県・問4)

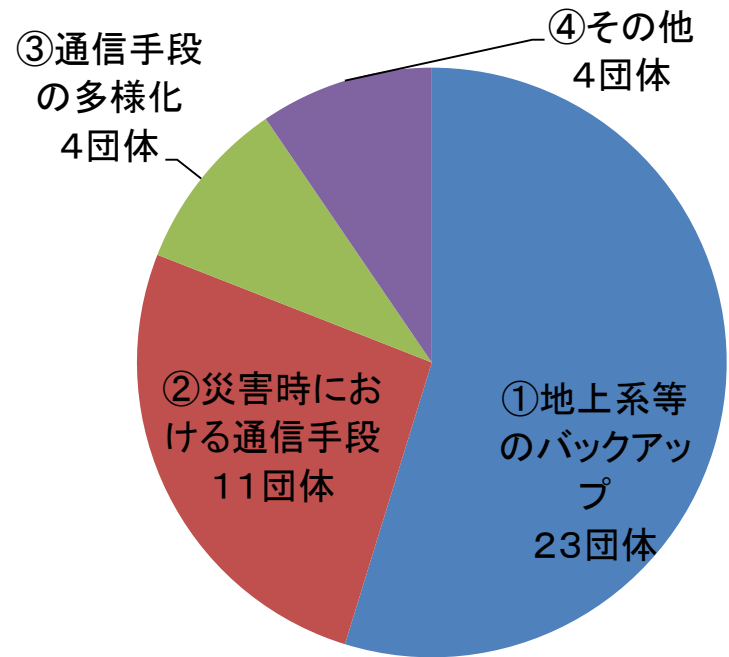
(「利用している」「利用する予定がある」と回答した団体(40団体)に聴取)

① 二種以上の衛星網(端末)を利用している団体数 11団体

② 利用している衛星網(端末)の主な内訳



③ 主な利用目的



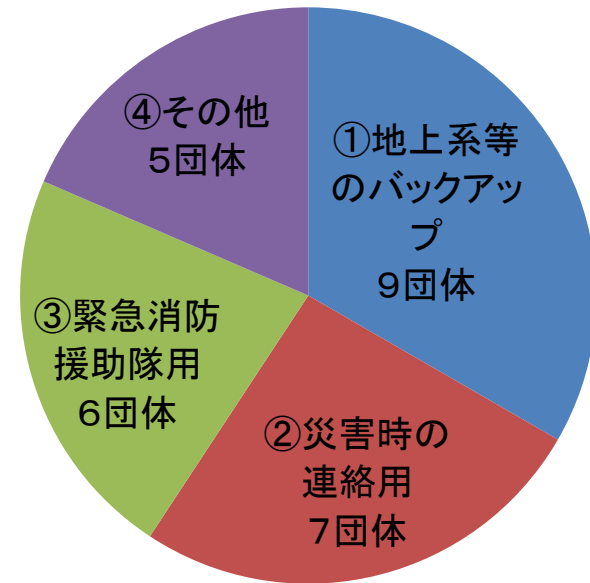
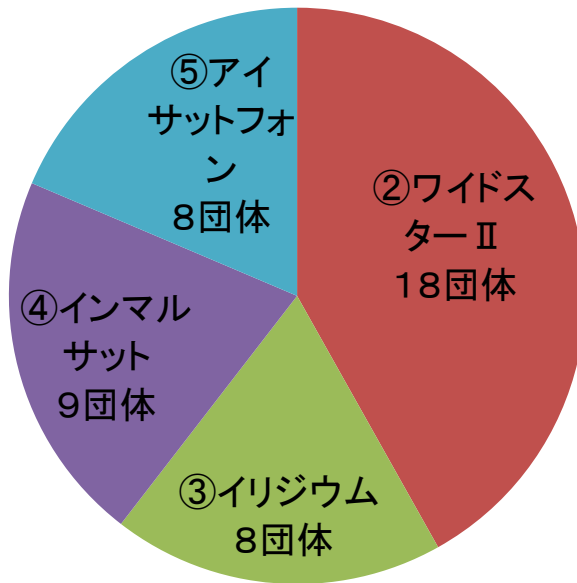
④ アプリケーション

IPSTARについては、インターネットとしての利用。
他の端末については、電話・FAXでの利用が殆ど。

利用衛星網(端末)の名称・目的・アプリケーション(複数回答) (消防本部・問3)

(「利用している」と回答した団体(24団体)に聴取)

- ① 二種以上の衛星網(端末)を利用している団体数 12団体
- ② 利用している衛星網(端末)の主な内訳
- ③ 主な利用目的

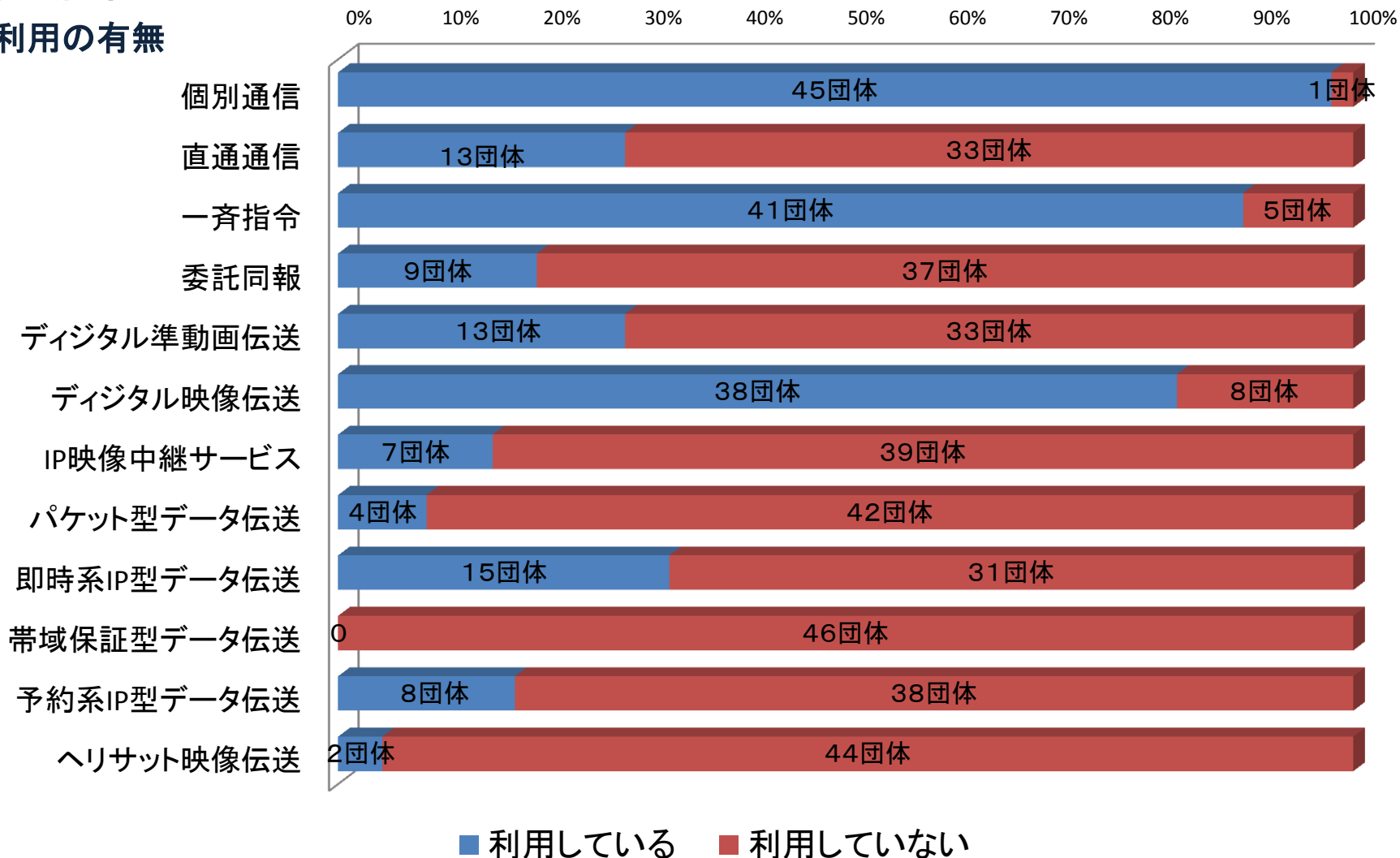


- ④ アプリケーション
電話での利用が殆ど。
インマルサットでは、インターネットの利用(千葉市消防局・岡山市消防局)のほか、
車輜位置管理で活用されている(岡山市消防局)

各種サービスの利用状況 (都道府県・問8)

①都道府県

●利用の有無



各種サービスの利用状況 (都道府県・問8)

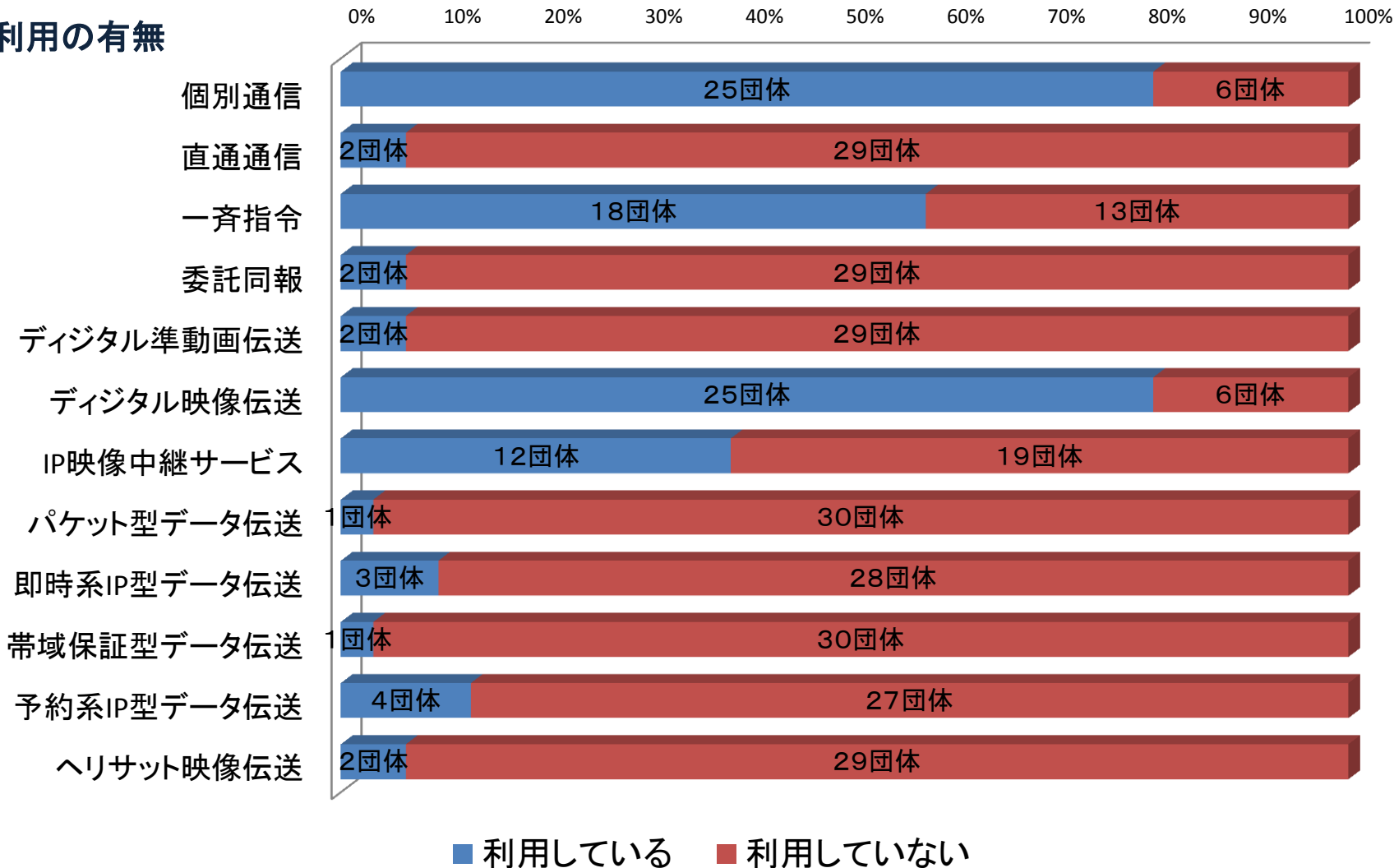
●主な利用内容

サービス	主な利用例
個別通信	電話・FAXとして、災害時のみならず通常時においても利用
直通通信	災害時におけるホットライン回線
一斉指令	気象情報の一斉送信、消防庁からの一斉指令、知事訓示放送用(北海道)、南・北大東村への一斉指令(沖縄県)
委託同報	警報発令の度、県内関係市町村への指令・情報提供(鹿児島県)、各都道府県への指令(愛知県)
デジタル準動画伝送	車載局・可搬局からの映像伝送
デジタル映像伝送	災害現場市町村・消防本部への映像伝送(ヘリテレ・可搬局等)
IP映像中継サービス	車載局等からの映像送信(訓練等)
パケット型データ伝送	一斉指令の確認用・末端局の状態確認用(富山県)
即時系IPデータ型データ伝送	可搬局からの映像伝送、TV会議及び震度情報送受信用のバックアップ回線として使用(福島県)、LGWAN・住基ネット等で利用(沖縄県)
帯域保証型データ伝送	利用実績なし
予約系IPデータ伝送	IP映像中継サービス(富山県)、可搬局からの映像伝送(宮崎県)
ヘリサット映像伝送	災害発生時における防災ヘリの映像伝送(埼玉県)

各種サービスの利用状況 (消防本部・問7)

②消防本部

●利用の有無



各種サービスの利用状況 (消防本部・問7)

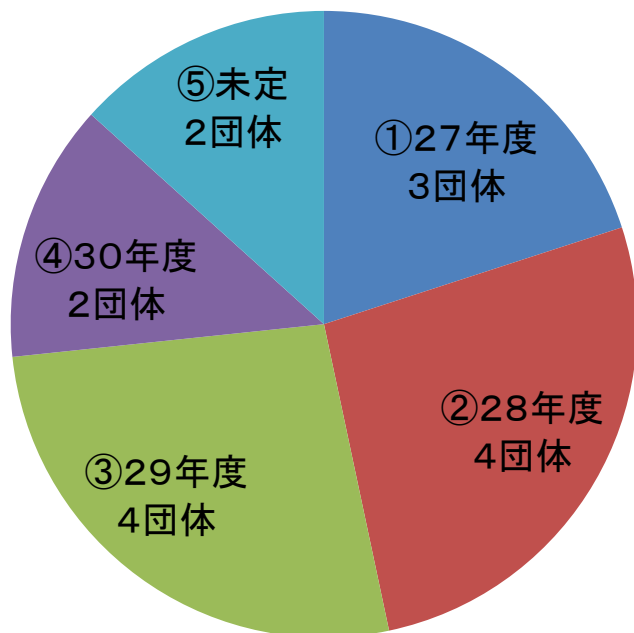
●主な利用内容

サービス	主な利用例
個別通信	災害時等におけるネットワーク間での連絡(電話・FAX)、通常時にも使用
直通通信	県庁や消防庁からの気象情報の受信(仙台市消防局)
一斉指令	消防庁・県庁からの受信
委託同報	—
デジタル準動画伝送	大規模災害及び特異災害等の発生時における、消防庁への映像情報(高所監視カメラ、ヘリTVカメラ)の送信用として1回線を運用(札幌市消防局)
デジタル映像伝送	災害発生時の映像送信、出初式・訓練等での使用(東京消防庁)
IP映像中継サービス	緊急消防援助隊用、車載局・可搬局からの映像送信
パケット型データ伝送	—
即時系IPデータ型データ伝送	可搬取扱い訓練時に使用(東京消防庁)、無線中継車の映像伝送(岡山市消防局)
帯域保証型データ伝送	—
予約系IPデータ伝送	緊急消防援助隊用(富山市消防局)、車載局・可搬局のIP型データ伝送の映像送受信(大阪市消防局)点検・訓練の画像伝送(高梁市消防本部)
ヘリサット映像伝送	災害時等の映像伝送時に使用(東京消防庁)

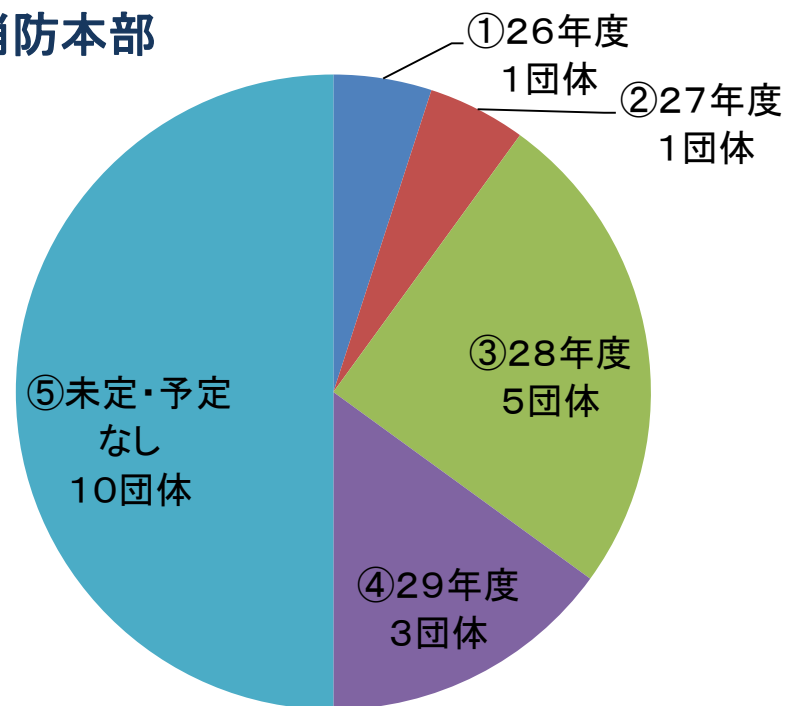
第二世代化の整備状況 (都道府県・問10 消防本部・問8)

(第二世代化未整備の団体に質問)整備予定年度(運用開始予定年度)

①都道府県



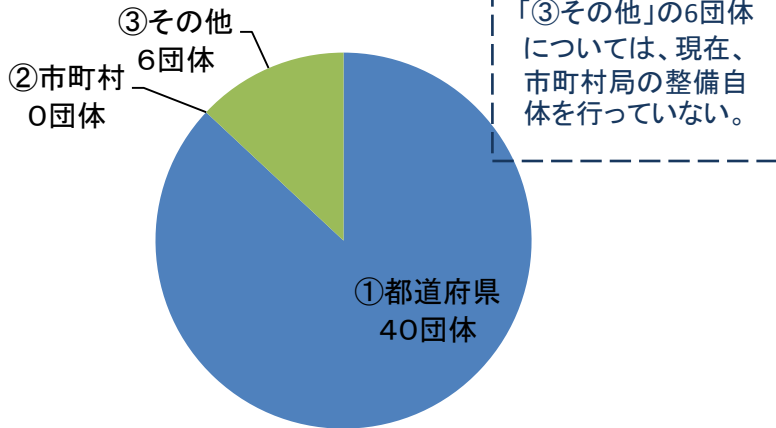
②消防本部



- 都道府県・・・第二世代化未整備15団体の大半において、「緊急防災・減災事業」の実施期間内(～平成28年度)での整備意向あり(未定は、北海道・石川県のみ)。
- 消防本部・・・第二世代化未整備20団体のうち、半数(10団体)は未定又は予定なしと回答(県の整備予定の動向に影響されているものと思われる。)

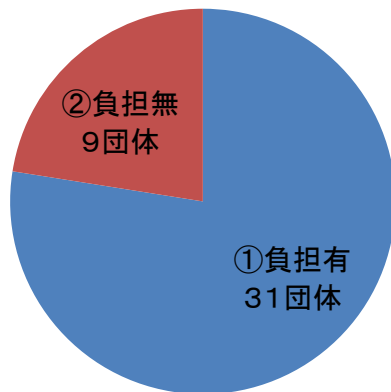
市町村VSATの整備状況 (都道府県のみ質問・問11)

(1)-1 整備主体

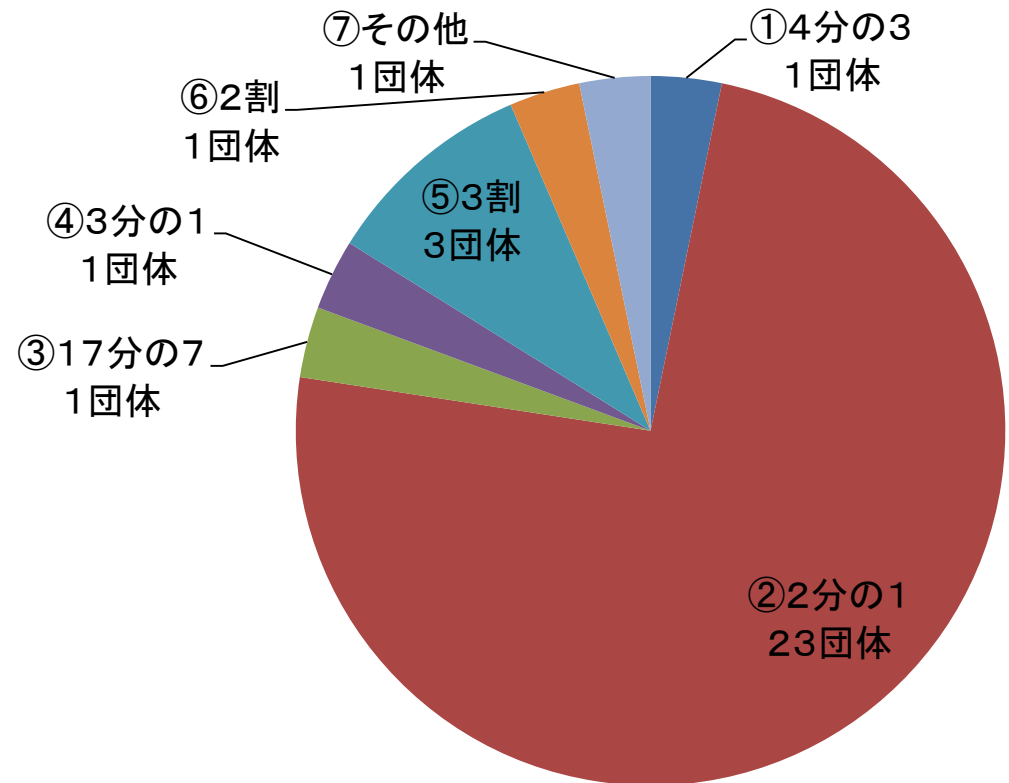


(1)-2. 市町村の負担について

①負担の有無((1)で①と回答した40団体)。

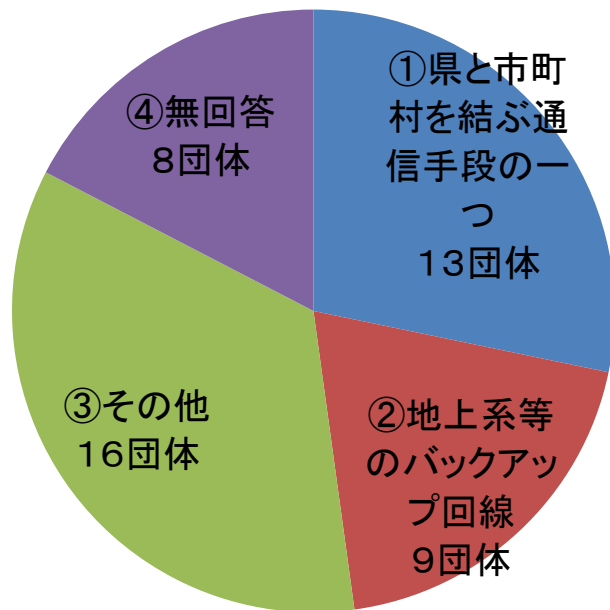


②負担割合 (①で「市町村の負担あり」と回答した31団体)

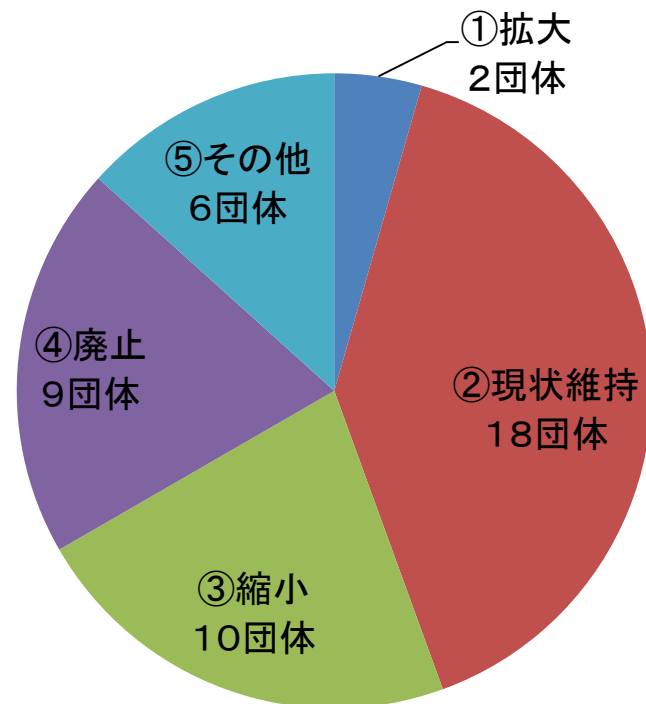


市町村VSATの整備状況 (都道府県のみ質問・問11)

(2)－1 市町村局の位置付け



(2)－2 今後の方向性



【(2)－1 ③その他の主な内容】

- ・市町村局の廃止・簡素化(受信専用端末の設置等)、他系統による代替(地上系無線等)を志向
(青森県、秋田県、滋賀県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県)
- ・地理的諸条件を踏まえた利用(広島県<山間部>、沖縄県<離島>)
- ・市町村に対し、県から方向性を示していない(鹿児島県)

市町村VSATの整備状況 (都道府県のみ)に質問・問11)

(2)－2 今後の方向性(選択肢①～⑤に係る内容・理由等(自由記載))。

①拡大

- ・将来的にVSATの追加導入を考えている(東京都)
- ・現在整備中(大阪府)〈事務局註:水門監視への活用による用途拡大を検討〉

②現状維持

- ・地勢的な問題で県内全エリアを地上系でカバーするのは困難であるため(山形県)
- ・今後とも有線回線のバックアップ回線として使用(福島県)
- ・部品の経年劣化による障害多数により、リプレースを検討(山梨県)〈事務局註:県庁局のみ第二世代化〉
- ・県内全市町村へのVSATの配備(奈良県)
- ・他に代替手段がない(山口県)

③縮小

- ・1市町当たり1局(合併に伴う旧市町村庁舎について廃止)
(栃木県。同趣旨の意見:茨城県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、兵庫県、島根県)

④廃止

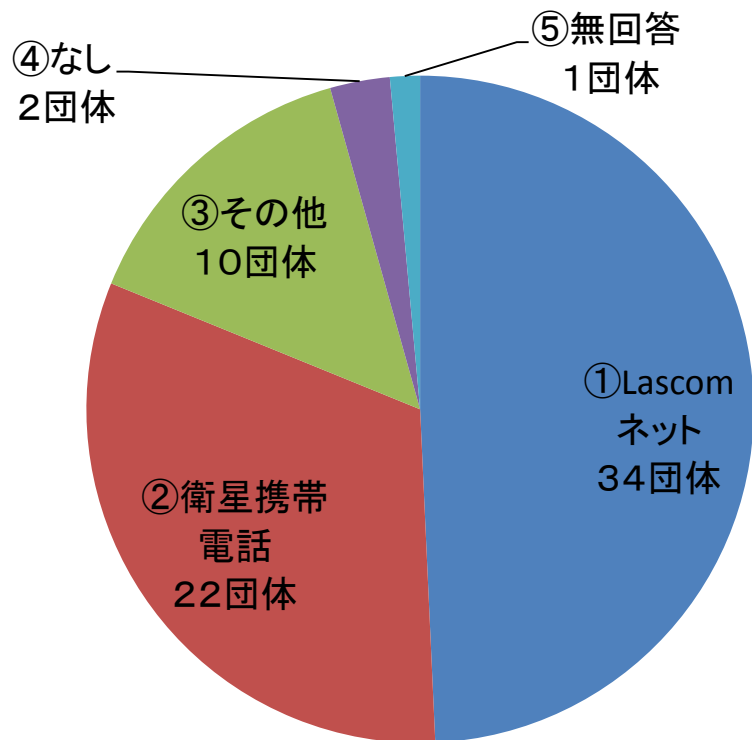
- ・主回線(光専用線)のバックアップとして、衛星携帯電話を整備(秋田県)
- ・設備費・維持管理費が高い(富山県)
- ・市町との通信は地上系の260Mデジタル無線に移行するため(滋賀県)
- ・VSATをTVRO化。事業費の低減を図るため廃止。また、地域衛星通信ネットワークに代わる他の衛星通信システムを導入するため(徳島県)
- ・IPSTARに変更するため(香川県)
- ・豪雨に対する信頼性が低いため(熊本県)
- ・防災行政無線のIP化に伴い、光回線との冗長化、あわせて無線LANによるバックアップ構成とし、コスト縮減を図るため(宮崎県)

⑤その他

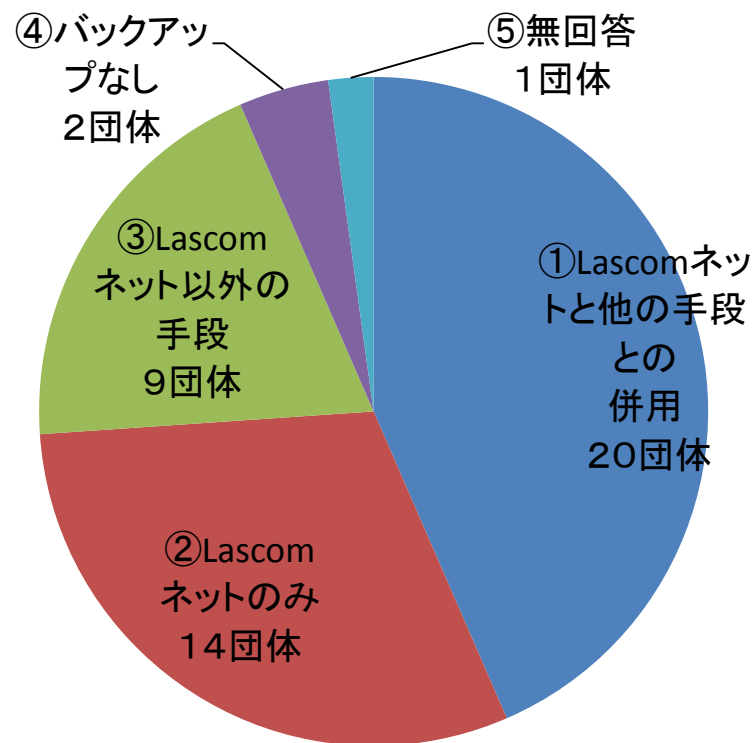
- ・今後市町村とも調整しながら検討する予定(北海道)
- ・維持費の負担が増大しているため、代替手段への更新も含め今後検討予定(鳥取県)

地上網が被災した場合におけるバックアップ体制 (都道府県・問15)

《バックアップツール (複数回答あり)》



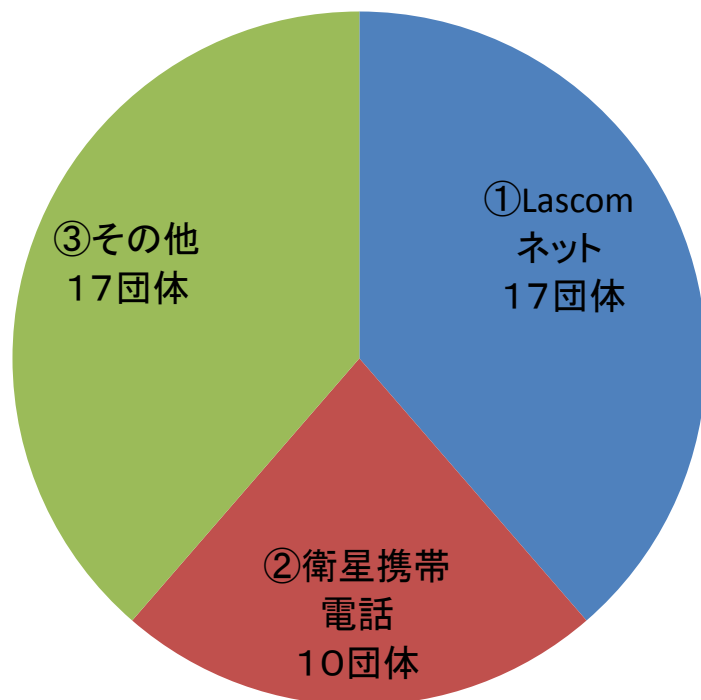
《バックアップツールの併用状況》



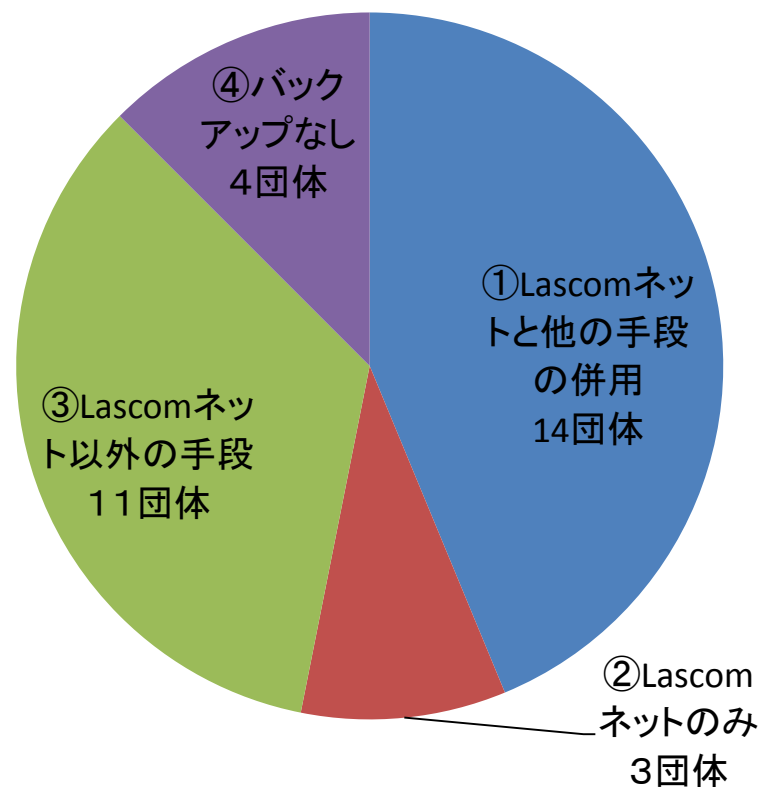
・34団体が、Lascom ネットをバックアップツールとして位置付けており、うち20団体が他のバックアップツールと併用(12団体が衛星携帯電話との併用)。

地上網が被災した場合におけるバックアップ体制 (消防本部・問11)

《バックアップツール（複数回答あり）》



《バックアップツールの併用状況》



・31団体中17団体が、Lascomネットをバックアップツールとして位置付けており、うち14団体が他のバックアップツールと併用（衛星携帯電話・地上系無線との併用が5団体、いずれかのツールとの併用が9団体）。